



2018年12月期
第1四半期（1～3月）
決算概要

2018年 4月27日

株式会社 大塚商会

2018年第1四半期 業績の概要

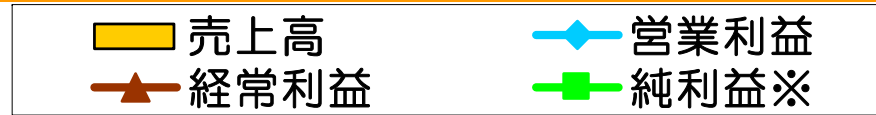
(単位：百万円)

	連 結		単 体	
	金 額	増減率	金 額	増減率
売 上 高	191,225	+6.1%	171,847	+6.4%
営 業 利 益	11,851	+0.9%	10,095	-1.1%
経 常 利 益	12,222	+0.8%	11,205	+1.8%
純 利 益 ※	8,064	+0.2%	7,744	+2.4%

※親会社株主に帰属する純利益

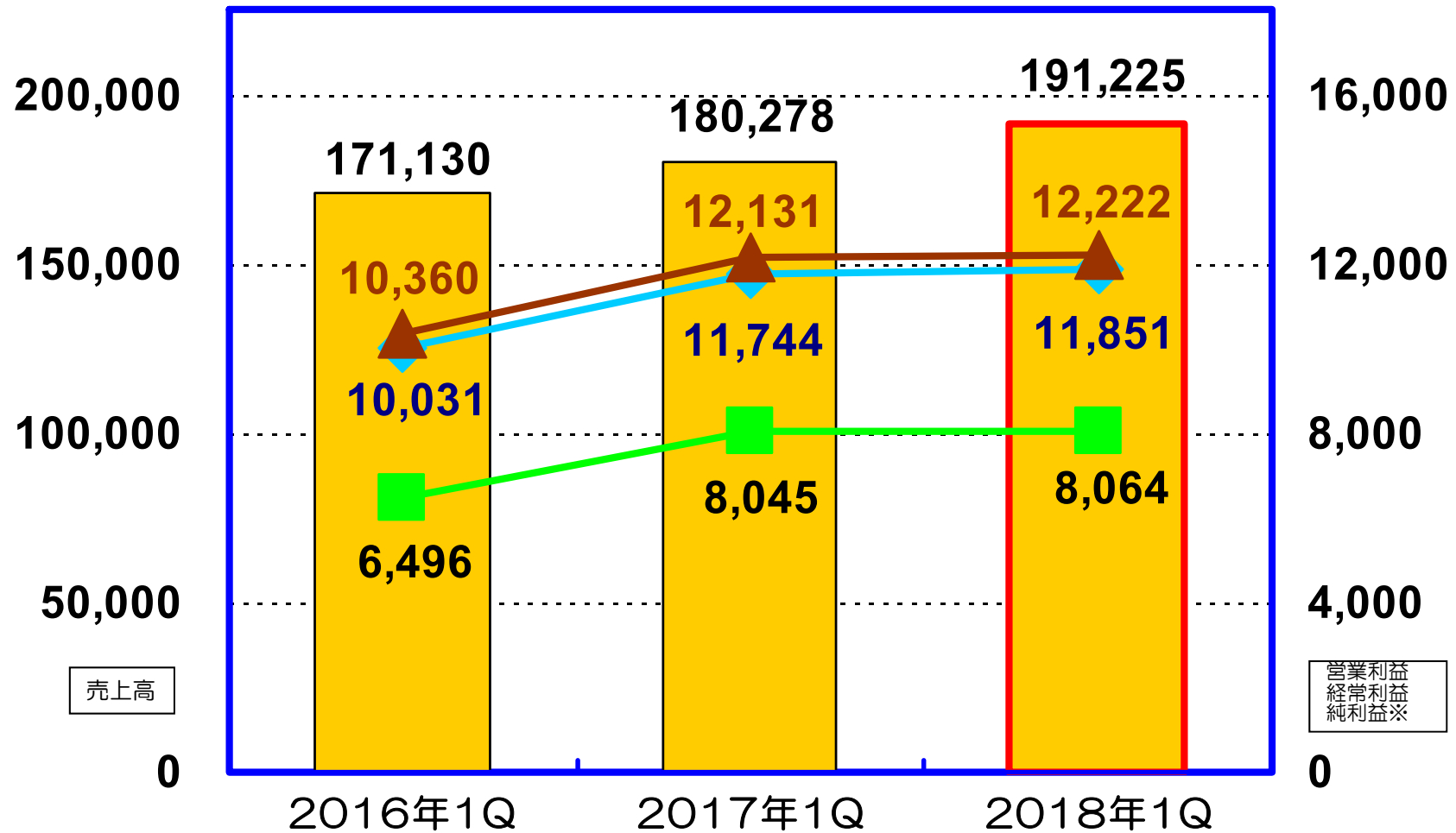
連結

売上高・利益の状況



(単位：百万円)

※親会社株主に帰属する純利益

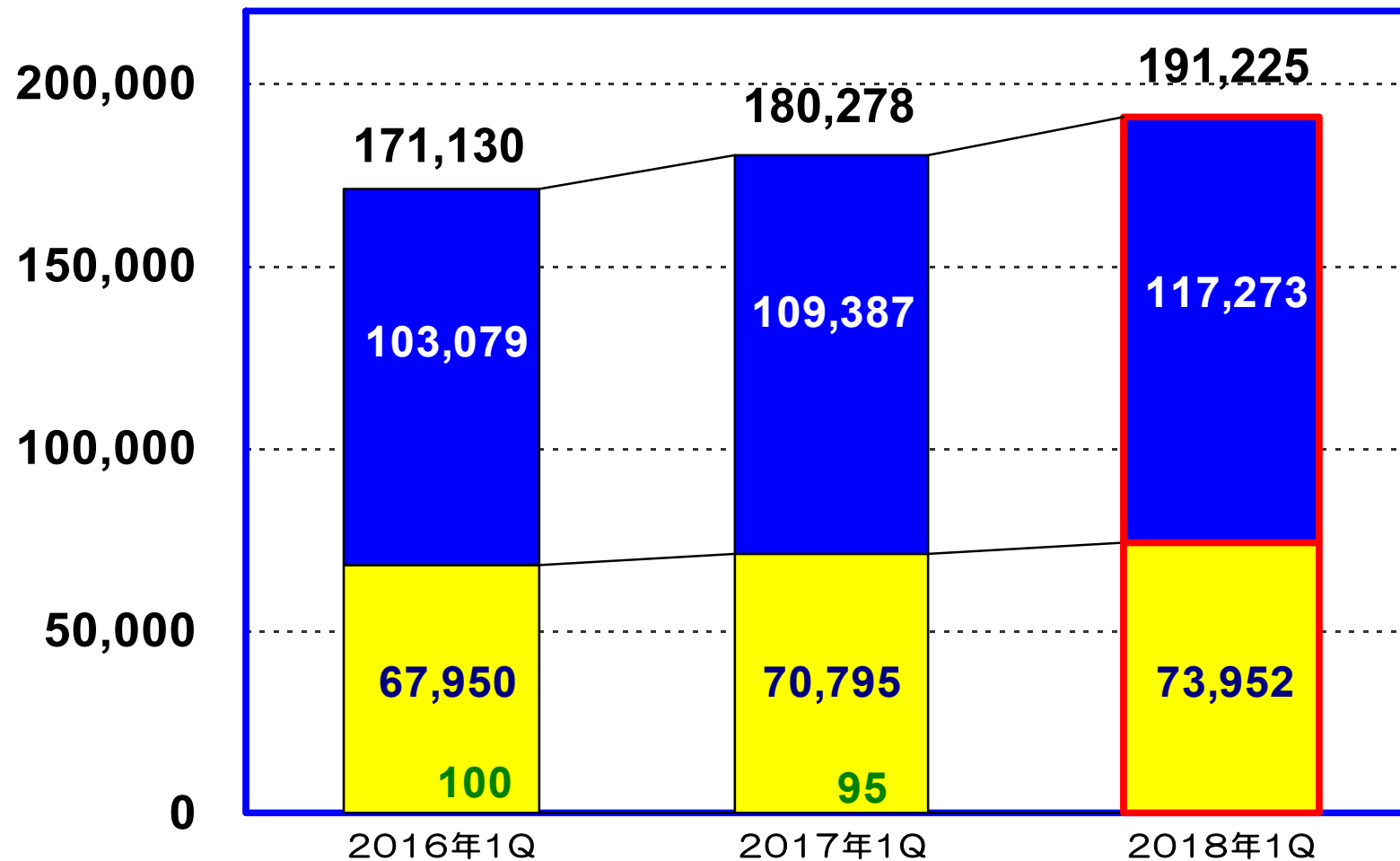


連結

セグメント別売上高

■ S I ■ S & S ■ その他

(単位：百万円)

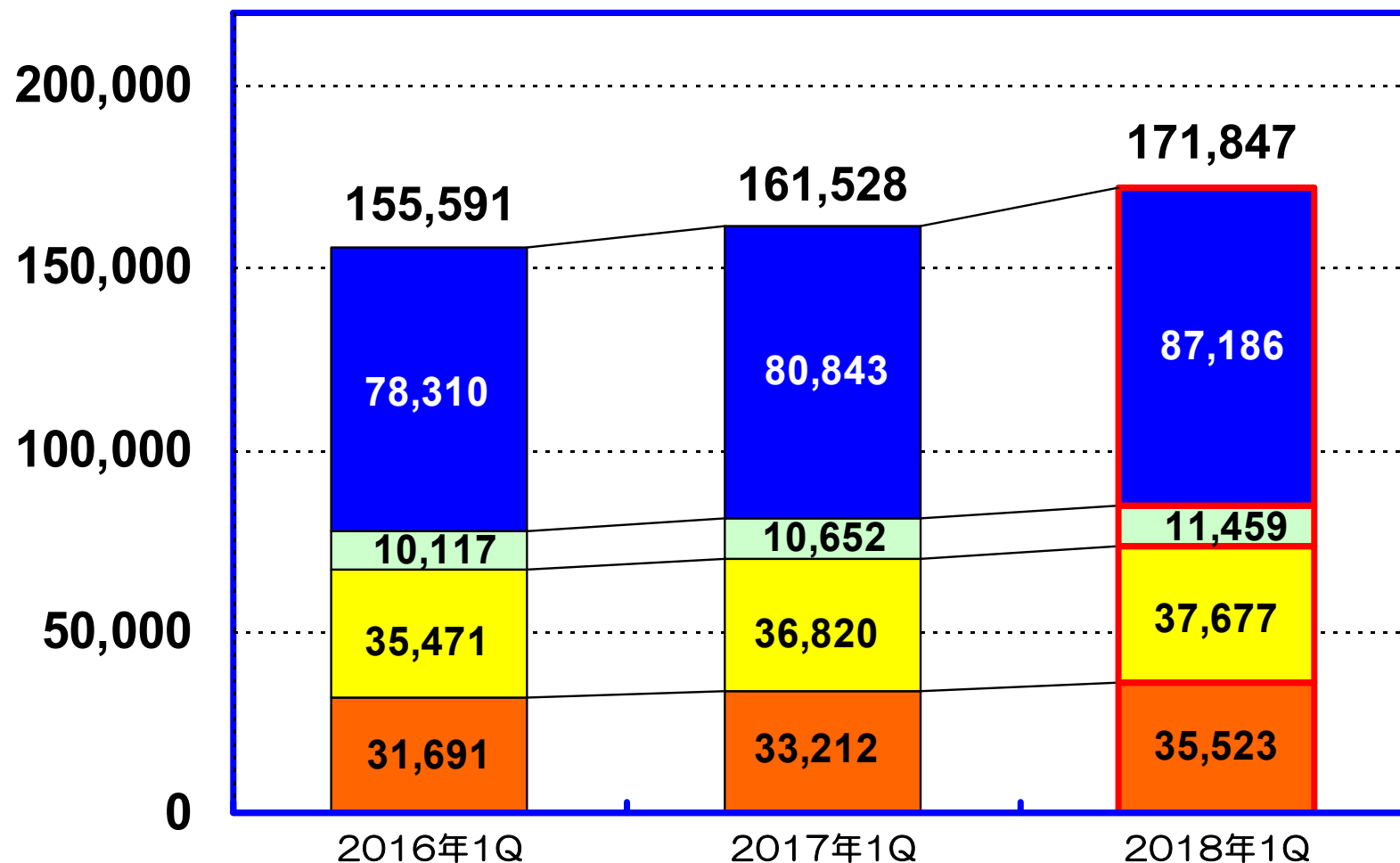


単体

詳細セグメント別売上高

■ S I 関連商品 ■ 受託ソフト等 ■ サプライ ■ 保守等

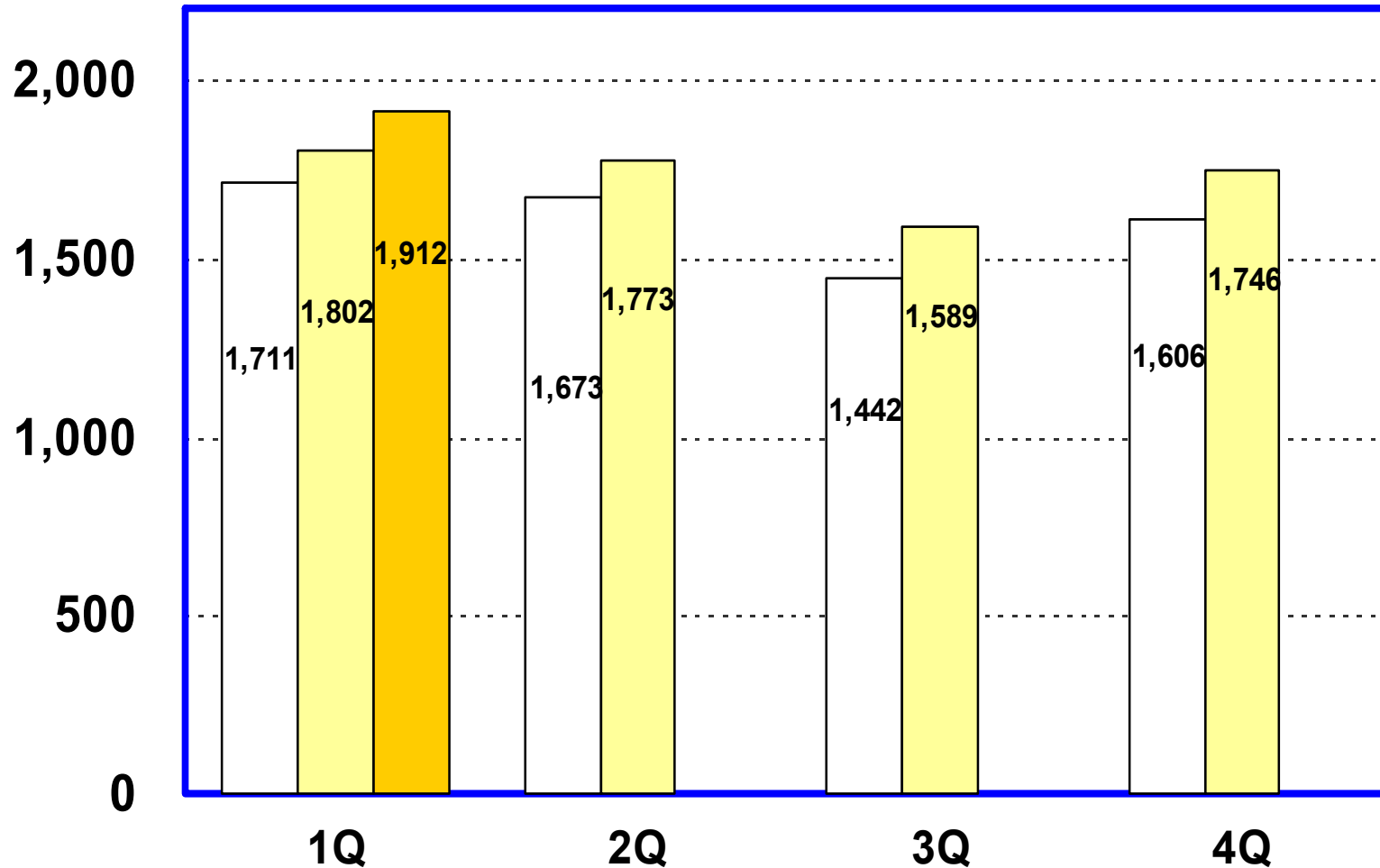
(単位：百万円)



売上高の四半期推移

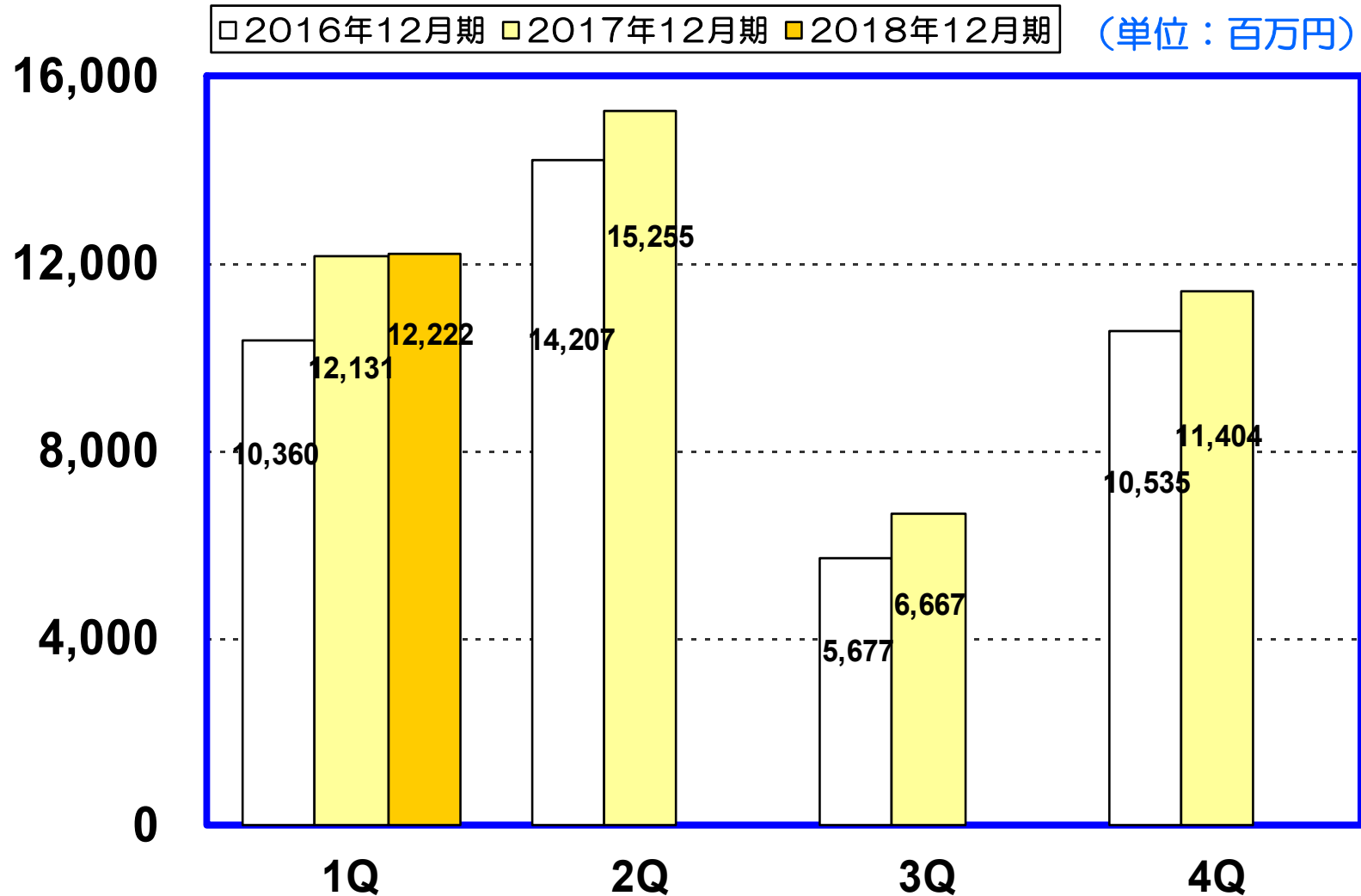
□ 2016年12月期 □ 2017年12月期 ■ 2018年12月期

(単位：億円)





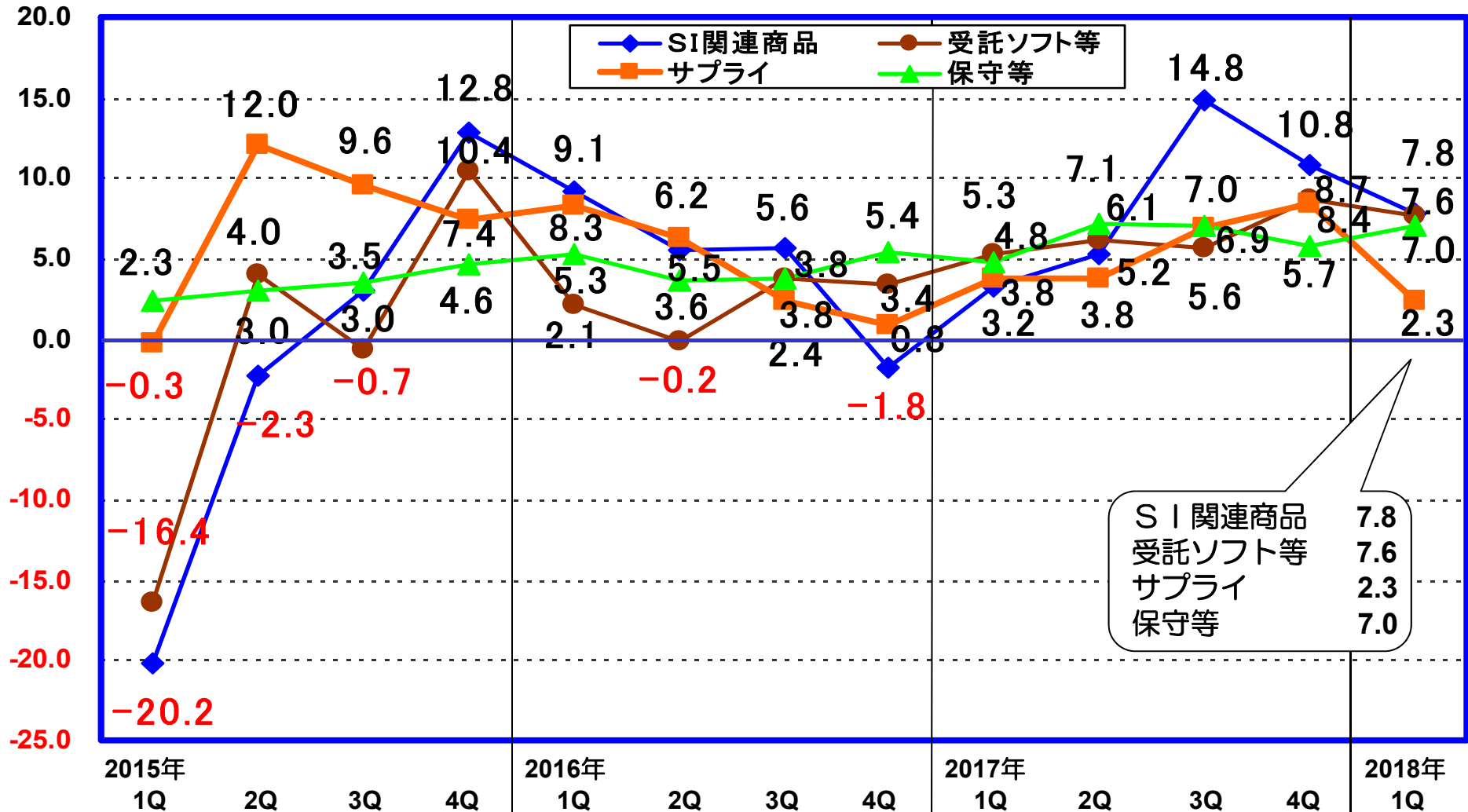
經常利益の四半期推移



単体

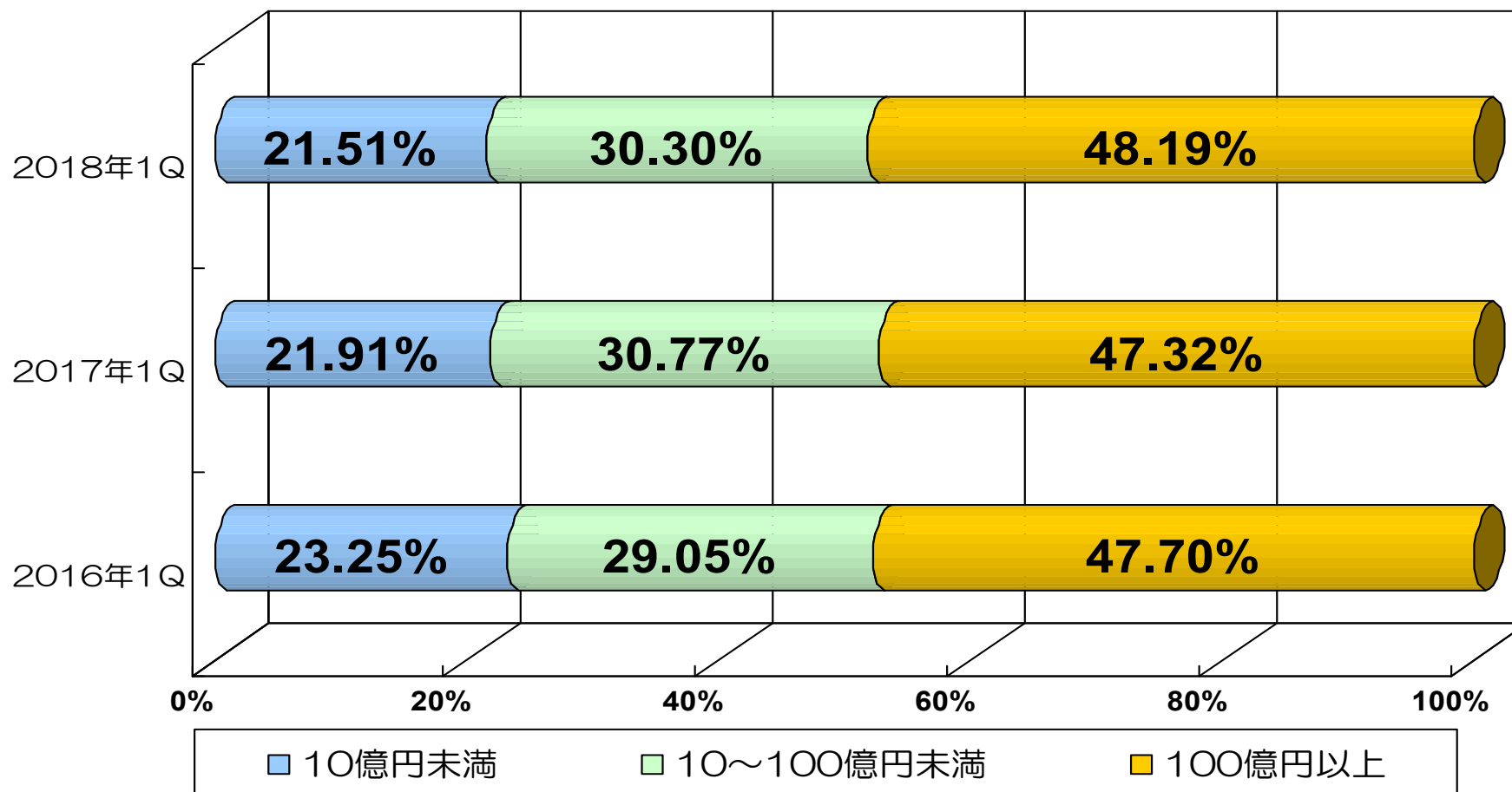
詳細セグメント別 売上高増減率の四半期推移

(単位：%)



単体

顧客企業の年商別売上構成

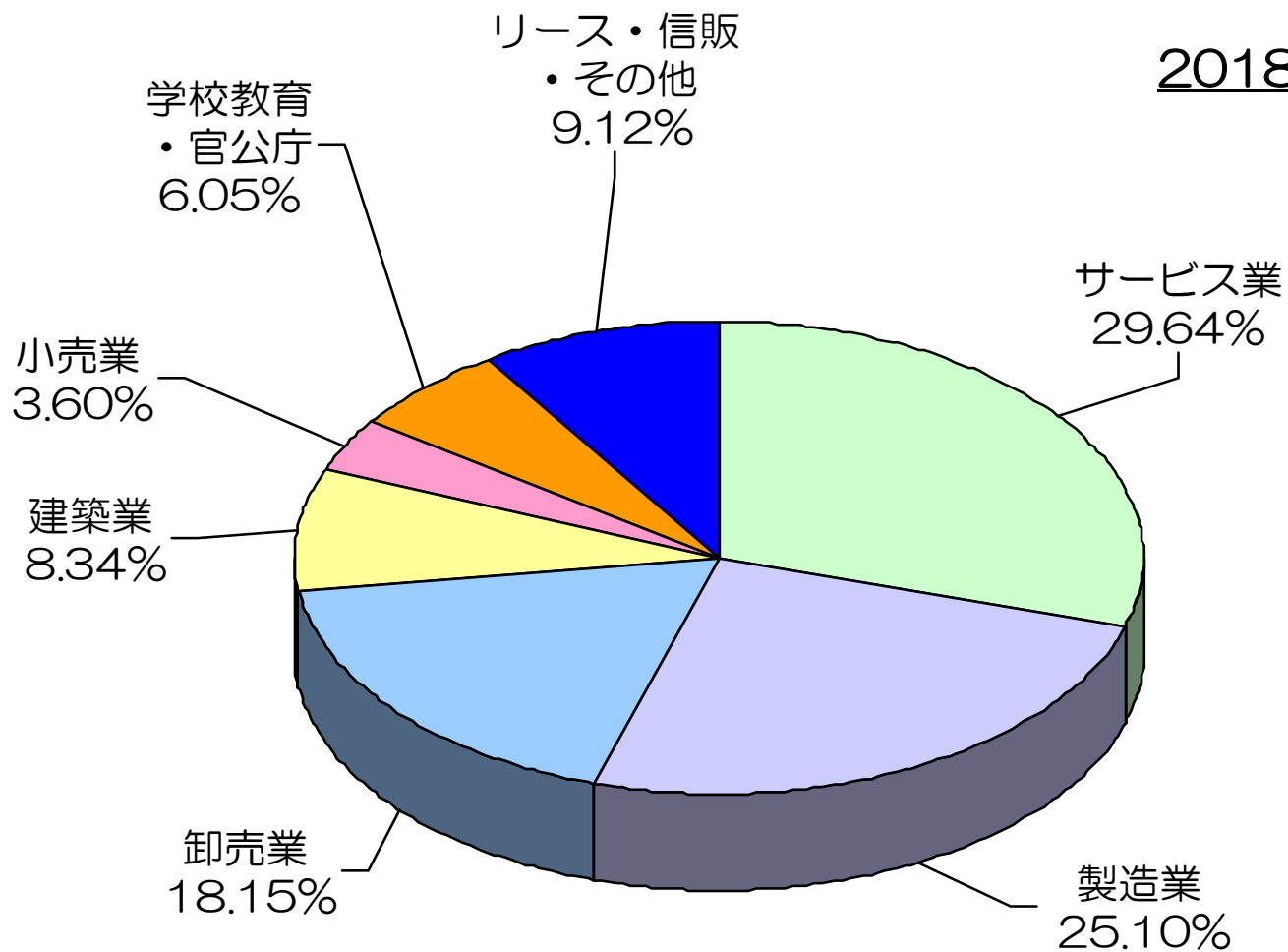


※10億円未満に、官公庁を含む

単体

顧客企業の業種別売上構成

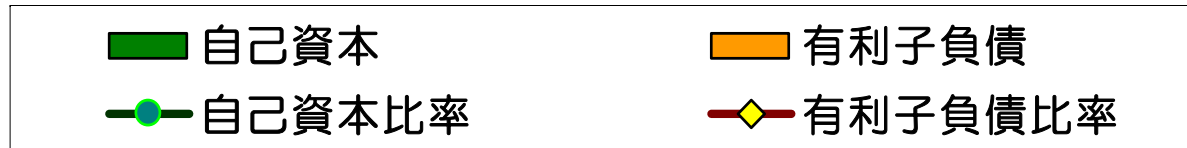
2018年1Q



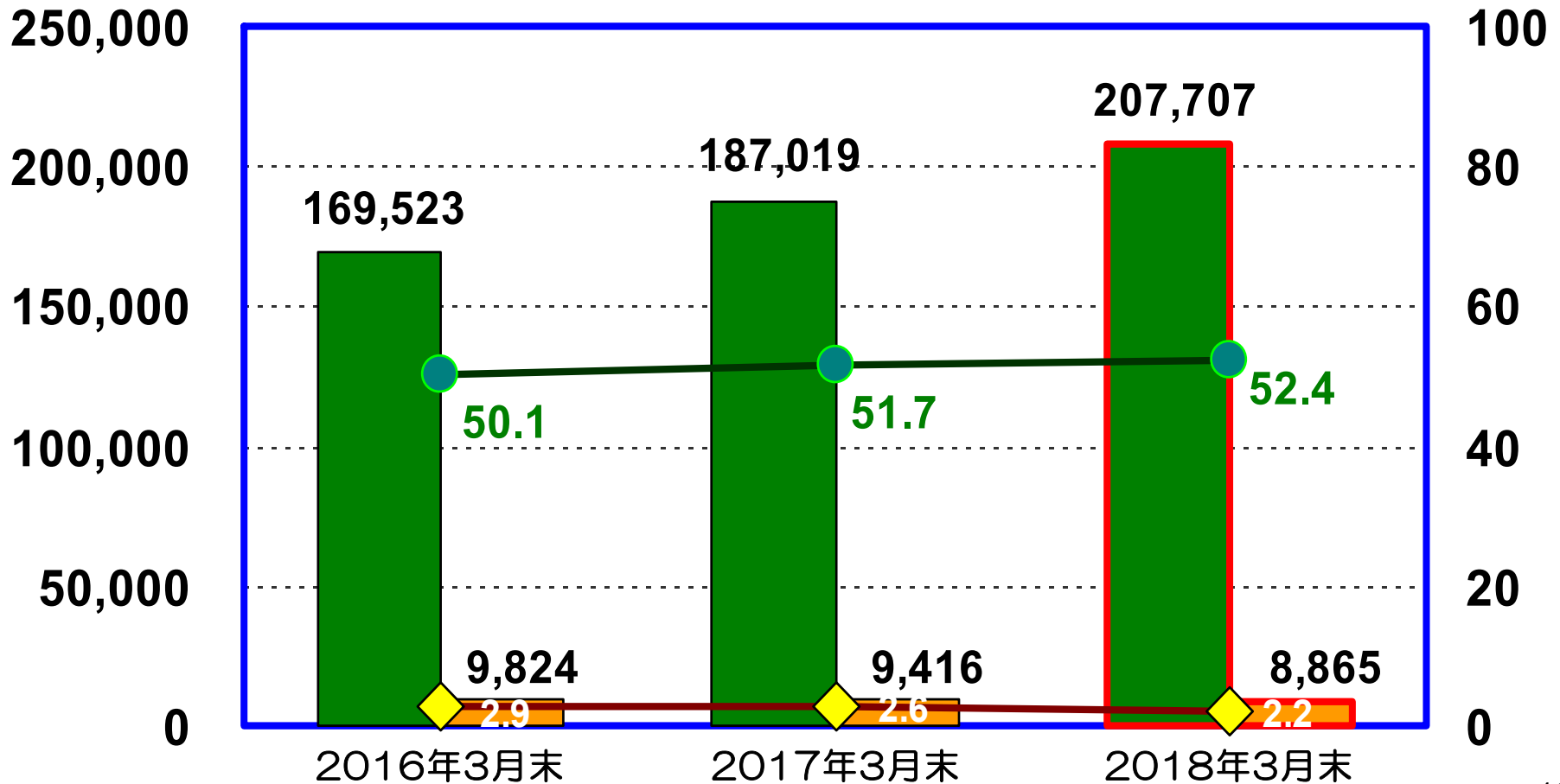
連結

自己資本と有利子負債

(単位：百万円)



(単位：%)





重点戦略事業の状況

< 売上高 >

(単位：百万円)

	2016年 1Q	2017年 1Q		2018年1Q		
	金額	金額	増減率	金額	増減額	増減率
たのめーる	38,366	39,485	+2.9%	40,350	+864	+2.2%
SMILE	2,197	2,543	+15.7%	2,664	+120	+4.8%
ODS21	12,032	14,519	+20.7%	14,446	-72	-0.5%
OSM	17,983	17,924	-0.3%	17,860	-64	-0.4%

(ODS: Otsuka Document Solutions OSM: Otsuka Security Management)

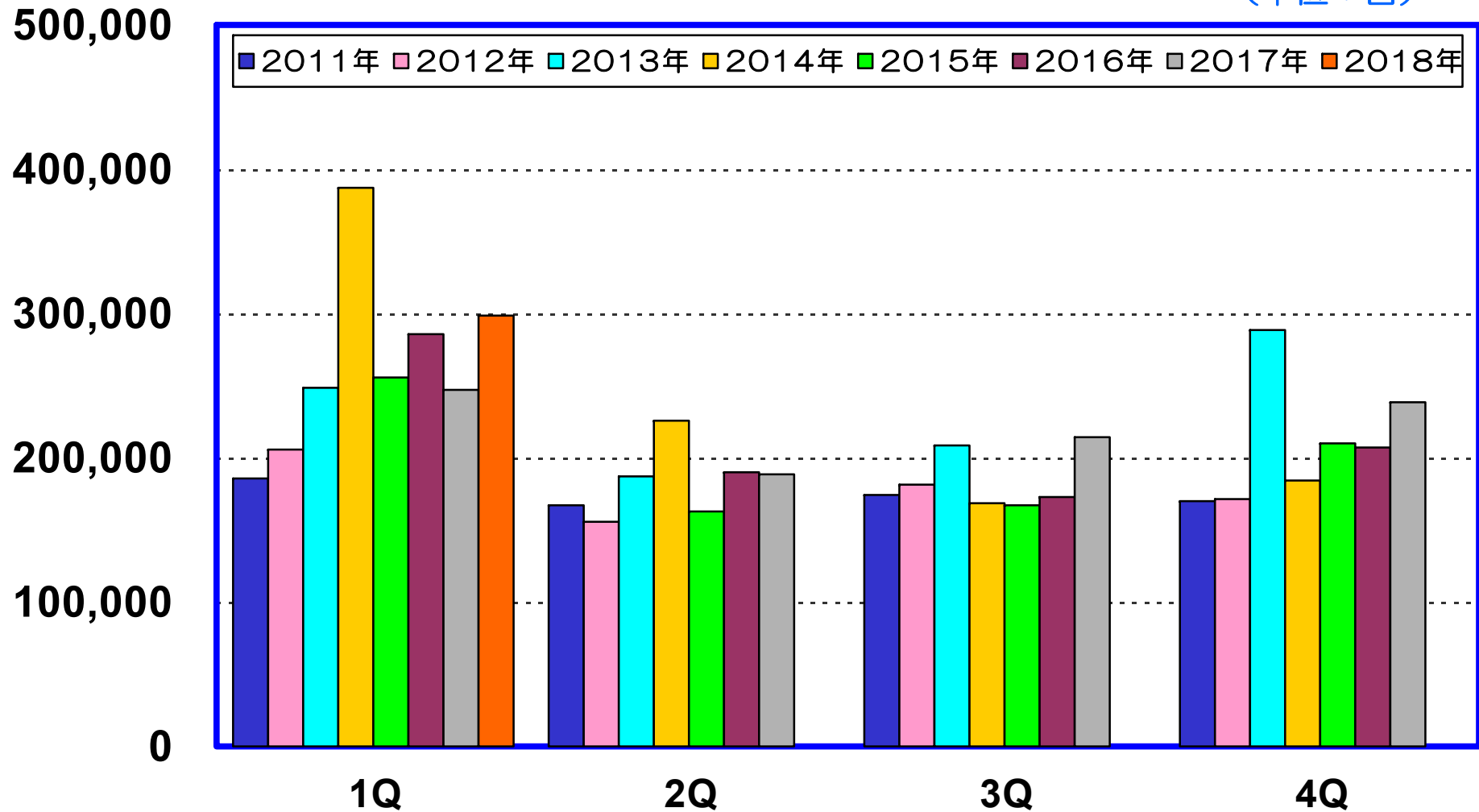
< 参考：販売台数 >

(単位：台)

複写機	10,990	11,975	+9.0%	11,020	-955	-8.0%
(内カラー複写機)	10,139	11,343	+11.9%	10,659	-684	-6.0%
サーバー	10,295	7,896	-23.3%	8,681	+785	+9.9%
パソコン	285,920	246,735	-13.7%	298,409	+51,674	+20.9%
クライアント計	304,747	254,853	-16.4%	311,450	+56,597	+22.2%

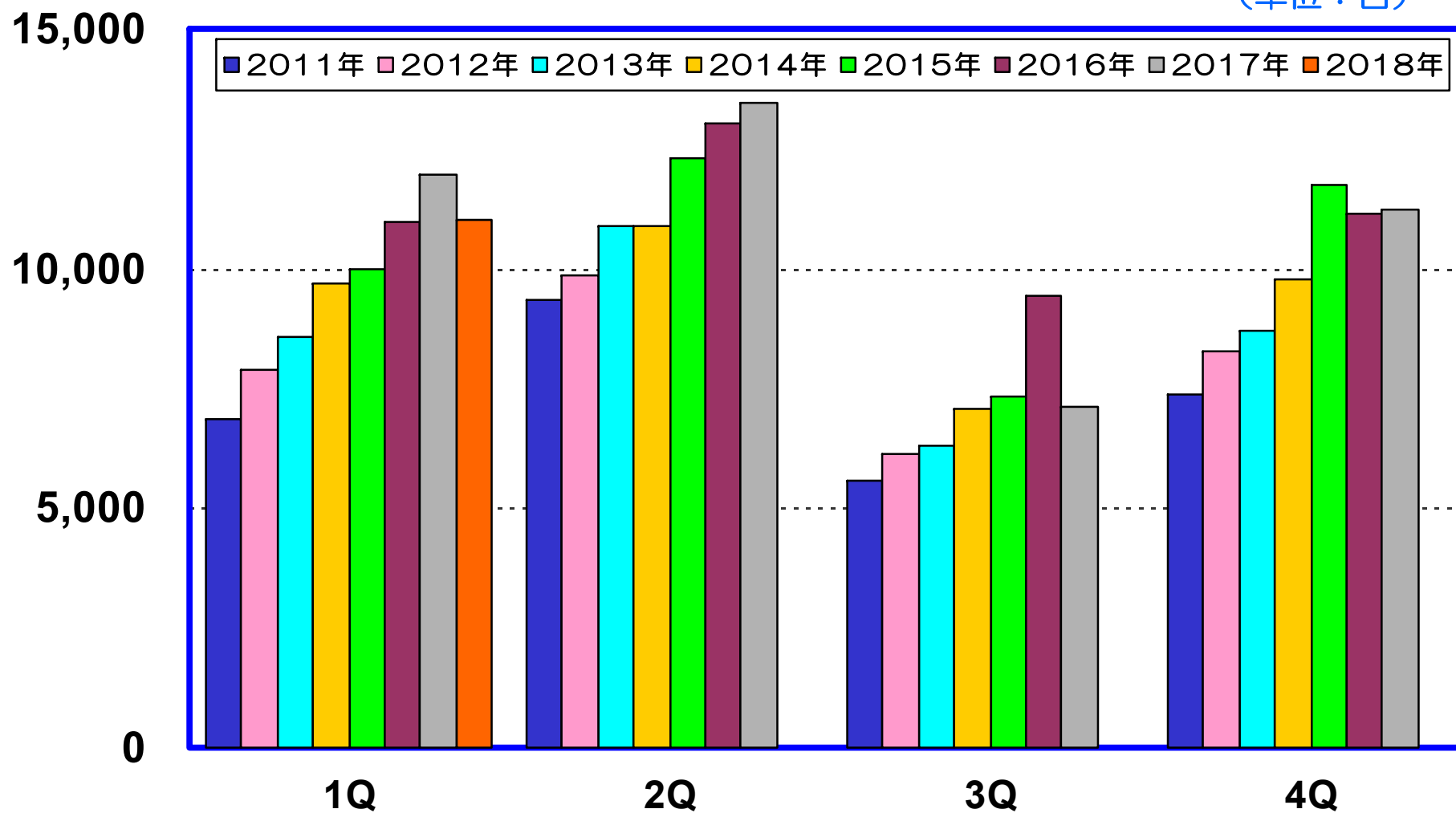
パソコン販売台数の四半期推移

(単位：台)



複写機販売台数の四半期推移

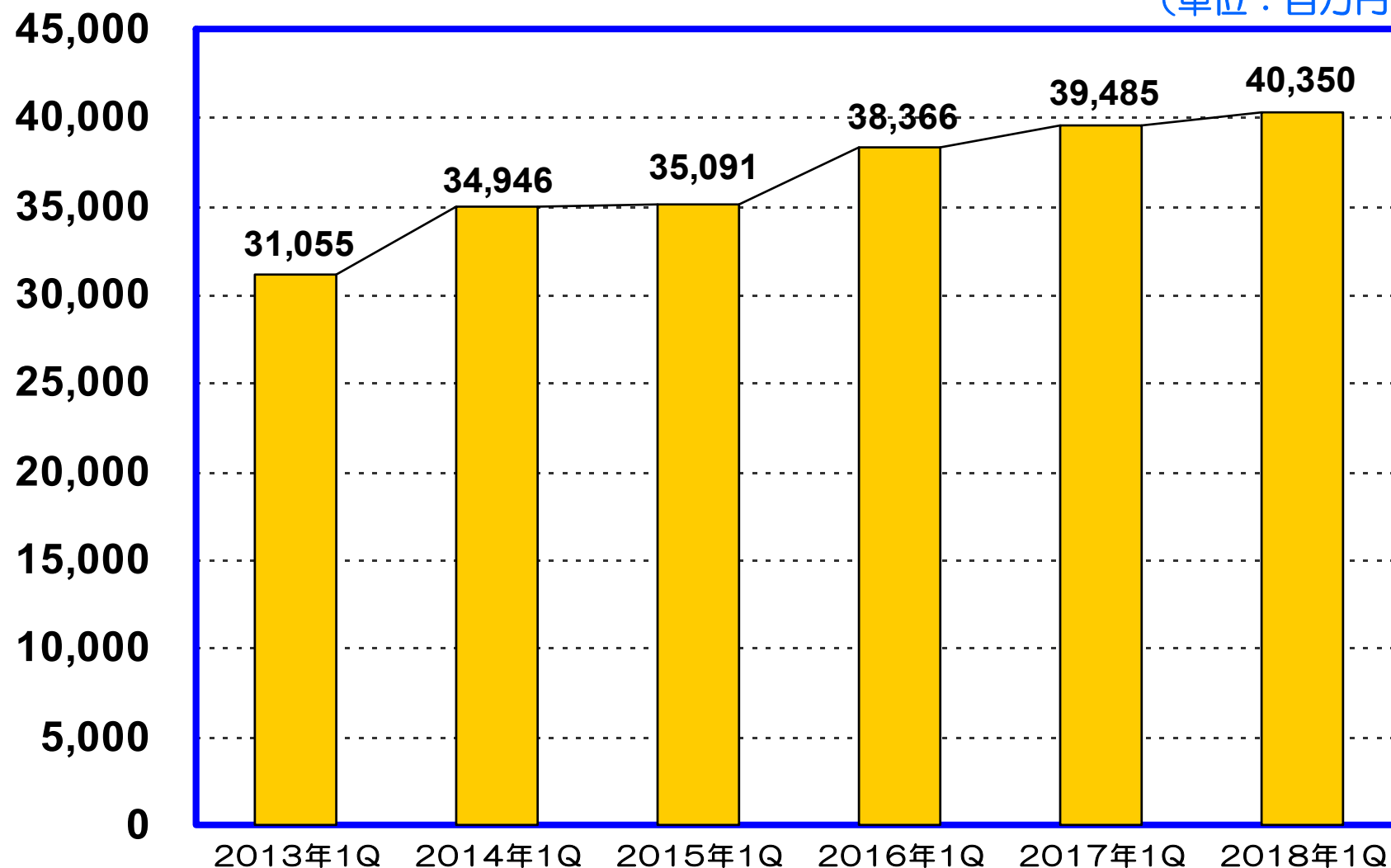
(単位：台)



単体

たのめーる売上高

(単位：百万円)

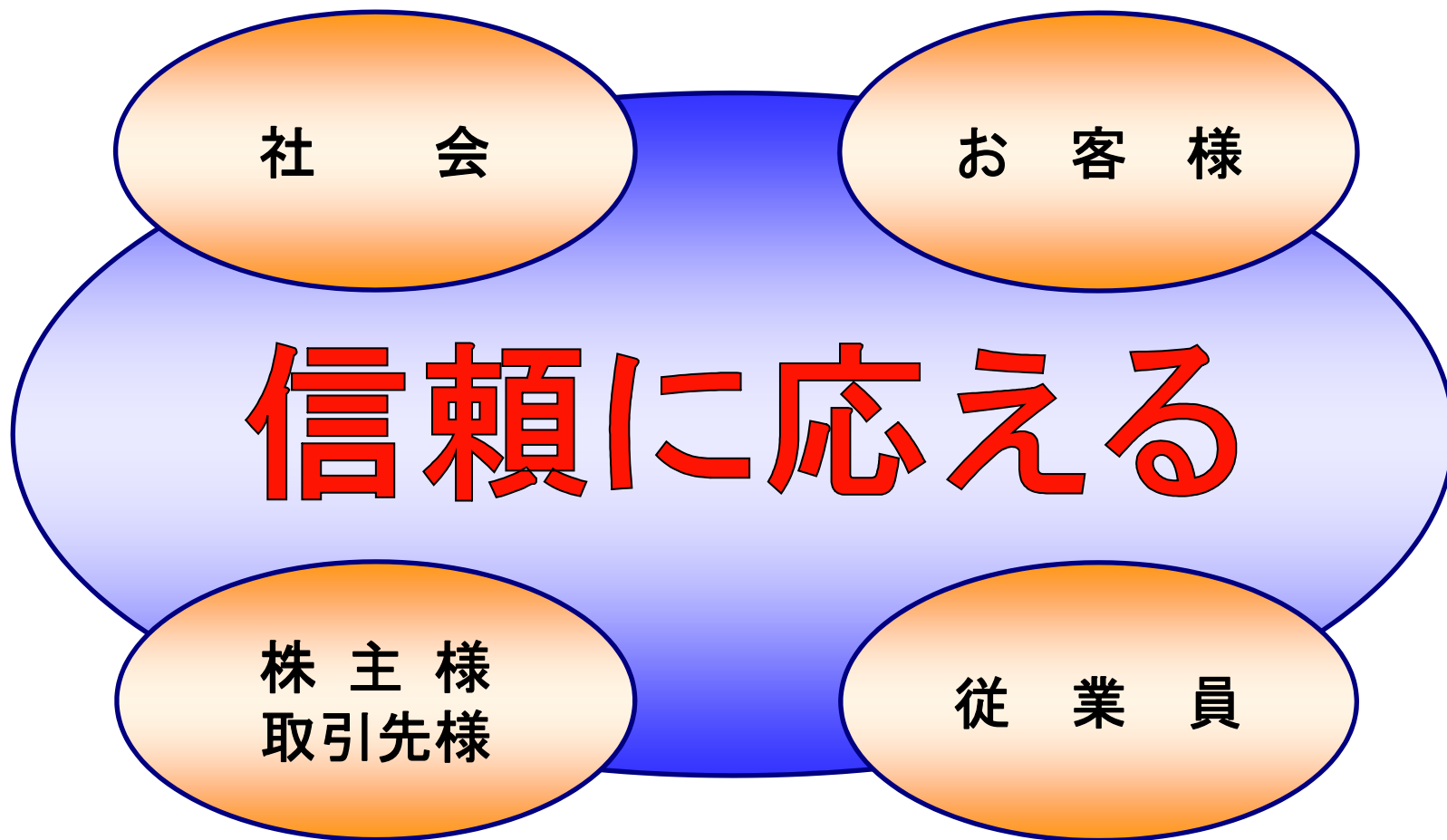


2018年12月期の計画

(単位：百万円)

	連 結		
	1Q 実績	1~6月 (計画)	通期 (計画)
売 上 高	191,225	372,350	720,000
営 業 利 益	11,851	28,120	47,300
経 常 利 益	12,222	28,474	48,000
純 利 益 ※	8,064	18,844	31,880

※親会社株主に帰属する純利益



本資料についてのご注意

1. 本資料は、2018年12月期第1四半期の業績及び今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料のなかで記述しております将来の動向や業績等に関する見通しは、歴史的事実でないためリスクと不確定な要素を含んでおり、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる重要な要因には、当社グループを取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供する製品やサービス等に対する需要動向による相対的競争力の変化などがあります。なお、業績に影響を与えうる重要な要因は、これらに限定されるものではありません。
3. 本資料の中で記述しております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、今後予告なく変更される場合があります。
4. 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。